

高等学校において教師が気になる 特別な教育的支援の必要な生徒の分析

岡田信吾・下山真衣・石山貴章（教育心理学科）

Analysis on the special needs student, teachers worried about in high school

OKADA, Shingo・SHIMOYAMA, Mae・ISHIYAMA, Takaaki
(Department of Educational Psychology)

抄 録

高等学校において、教師が担任または副担任するクラスで指導上に気になる生徒2名を対象とした質問紙調査を行い、学校種別と教師の担当教科とに注目して分析した。調査は、X県内8校の高等学校（A: 定時制、B: 職業科、C: 職業科と普通科併設、D: 普通科のみ）において実施し、有効回答数は教師200名分であった。学校種別との分析において、A群では多くの項目が該当すると回答され、多動傾向との関連が示された。また、D群では該当項目数はわずかであったが、対人関係傾向との問題が示された。B,C群の該当項目数は中位で、不注意傾向との関連が示された。学習困難に関してはすべての学校種との関連が示された。また、担当教科との分析においては、教師の指摘する該当項目数の平均に差はなかったが、その傾向に違いがあることが示された。

キーワード 高等学校、発達障害、気になる生徒、教科、学校種別

I はじめに

平成19年より学校教育法が一部改正され、従来の特殊教育は特別支援教育となった。また、法の改正と同時に発表された「特別支援教育の推進について（通知）」¹⁾の中で、すべての教育機関において実施がもとめられた。特別支援教育は、それまでの特殊教育と異なり、知的な遅れのないいわゆる発達障害も対象とされた。このいわゆる発達障害の子ども達は、通常の学級に6.3%在籍することが平成14年の調査で明らかとなっていた。これらの状況から、特別支援教育はすべての学校のすべての学級において早急な実施が必要とされる課題となり、全校的な支援体制作りが急務となった。

この動きは、特に小学校において素早い実施をみせた。平成20年度における調査によると、特別支援教育開始1年目のこの時点ですでに校内委員会の立ち上げ、実態把握、コーディネーターの指名など特別支援教育を推進する体制整備に関わる内容（以下、体制整備とする）については100%に近い実施率であり、個別の指導計画、個別の教育支援計画といっ